独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
東京工事事務所入札監視委員会（第2回定例会）審議概要

開催日及び場所		令和7年2月5日（水） 東京工事事務所5階会議室	
委員		村瀬均（弁護士）・谷和夫（大学教授） ・西村万里子（大学教授）	
審議対象期間		令和6年4月1日～令和6年9月30日	
工事	抽出案件	件数	0件
	—		
役務	抽出案件	件数	1件
	簡易公募型競争入札方式に準じた方式	相鉄・東急直通線、-0k7・8k9 間引継用地図作成他	
物品等	抽出案件	件数	0件
	—		
高落札率契約	抽出案件	件数	0件
	—		
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問	回答
		別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容		なし	

別紙（役務）

	意見・質問	回答
1	<p>簡易公募型競争入札方式に準じた方式 「相鉄・東急直通線、-0k7・8k9 間引継用地 図作成他」</p> <p>① 応札者3者のうち2者が、調査基準価格を下回る入札となっている。価格の算出にあたり、機構と応札者の間で情報に誤解が生じているのではないか。</p> <p>② 仮の話ではあるが、本件落札業者以外の応札者が落札した場合は、前回業務の成果物は利用できないのか。できないとした場合、入札価格の積算に当たって、当該落札者と比べて不利になっているのではないか。</p>	<p>① 機構と参加者の間で情報に誤解が生じてはいない。 本業務は、過年度に発注した開業時点で作成した成果物を時点修正する事が主な業務となる。落札者は、過年度に発注した業務の落札者であり、低入札価格調査実施に際して、当該同種業務の経験を活用して作業効率を改善することにより、価格を抑制することができたとの説明を受けた。</p> <p>② 前回業務の成果物として当機構に納入されたデータについては、本件の着手前に貸与することを周知している。従って、ご指摘の点については公平性が確保されていると考えている。</p>

別紙（その他）

	意見等	
1	<p>工事、役務、物品等の全体審議 なし</p>	
2	<p>高落札率契約の全体審議 なし</p>	
3	<p>一定規模以上の取引関係を有する法人との契約の全体審議 なし</p>	
4	<p>その他 なし</p>	